

コロナ禍を経てアジアの人口動態の見通しはどう変わったか

調査部

主任研究員 熊谷 章太郎

(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

要 旨

1. コロナ禍は様々な経路から各国の人口動態に影響を及ぼしているが、その表れ方はその国の経済・社会の発展状況に応じて異なる。ゼロコロナ政策を継続する中国を中心に東アジアで出生率が顕著に低下する一方、相対的に医療インフラが整備されていない東南・南アジアでは死亡率が大きく上昇した。この他、人の国際移動の縮小は人口に対する移民流出比率の高い国に対して人口増加・減少圧力をもたらした。
2. コロナ禍が収束した後も、生活様式の変化や医療提供体制の見直しなどを通じた影響は一定程度残存すると見込まれる。こうしたなか、国連は2022年7月に公表した将来の人口推計（中位推計）で、少子化の加速を主因に東アジアの人口を下方修正する一方、死亡率の引き下げを主因に南アジアの人口を上方修正した。これは、今後、従来の予想よりも速いペースで南アジアと東アジアの人口差が拡大する可能性を示唆している。
3. 人口は経済成長の源泉のひとつであり、東アジアと南アジアの人口動態の変化は両地域の経済成長率に影響を与える。ただし、①アジア各国・地域の経済成長率は労働投入量よりも資本投入量や生産性の動向に大きく左右されていること、②自動生産技術の発達・普及などに伴い労働投入量の重要性がこれまでよりも低下していく可能性があること、などを踏まえると、人口動態が変化したからといって経済の重点が東アジアから南アジアにシフトしていくとは限らない。
4. 南アジアが人口増加に見合ったペースで経済面のプレゼンスを高めていけるか否かは、域内のビジネス環境の整備、政治・社会の安定、貿易自由化などを通じた外資誘致を通じて生産性を高め、輸出を通じて世界の需要を取り込んでいけるかにかかっているが、それらの実現に必要な取り組みは停滞している。
5. 現時点では南アジアの成長急加速は考えにくいだが、それでも世界全体の食料・エネルギーの安定供給や環境保全などをはじめ、国際連携が求められるグローバルイシューにおける同地域の重要性は着実に高まっていくと見込まれる。南アジアの発展の遅れは、域内各国の自国第一主義の強まりを通じて世界経済に悪影響をもたらしかねない。そのため、日本は各国と連携しながら援助とビジネスの両面から南アジア諸国の発展を支援していく必要がある。

目次

はじめに

1. コロナ禍のアジアの人口動態への影響

- (1) 出生率への影響
- (2) 死亡率への影響
- (3) 移民流出入率への影響

2. コロナ禍を経てアジアの人口動態の見通しはどう変わったか

- (1) 人口減少ペースが加速する東アジア
- (2) 人口増加ペースが加速する南アジア

3. アジアの人口動態の変化は何を意味するか

- (1) 東アジアから南アジアへの経済の重点シフトを意味しない
- (2) それでもグローバルイシューにおける南アジアの重要性は上昇

おわりに

はじめに

コロナ禍は様々な経路を通じて各国の人口動態に影響を及ぼしているが、その実態を包括的に把握することは容易ではない。

短期の動向を確認することが難しい理由としては、まず、妊娠から出産までの間には1年弱の時間がかかることがある。加えて、住民登録制度や人口動態統計が整備の途上にある新興国では、婚姻数、妊娠数、出生数、死亡数に関する統計が月次や四半期単位で作成・公表されていないといった統計上の課題もある。さらに、コロナ禍の影響の表れ方は各国の経済および社会の発展状況・構造などの違いに応じて異なるという問題もある。

また、①相次ぐ変異株の出現などの影響を受けて、コロナ禍が収束に向かうタイミングが依然として不透明であること、②コロナ禍で変化した人生観や生活様式がどの程度従来のものに回帰していくのかが不透明なこと、③コロナ禍を経て少子化対策や医療提供体制がどのように見直されるかは各国の政治状況などにも左右されること、などが今後の人口動態への影響を予想することを難しくしている。

こうした事情もあり、一部の新興国では、アネクドータルエビデンス（特定の事例に基づく証拠）によってコロナ禍の人口動態への影響が語られてきた。しかし、コロナ禍の発生から約2年半が経過し、各国の人口動態に

関する統計が徐々に蓄積されてきたため、定量的な分析が可能になってきた。また、2022年7月、国連がWPP（World Population Prospects、世界人口推計）を3年振りに改訂したことを受けて、コロナ禍の影響を織り込んだ人口動態の見通しを参照することも可能となった（注1）。

そこで、以下では、世界第1位・2位の中国とインドを含み、現在世界人口の約5割を占めるアジア（注2）の人口動態の見通しがコロナ禍を経てどのように変わったのかを確認するとともに、その経済的な含意を考察する。

（注1） WPPは世界各国の人口センサスに基づいて作成されており、人口動態の国際比較を行ううえで最も信頼性の高い統計である。

（注2） 本稿は、東アジア（日本、中国、台湾、香港、韓国、モンゴル）、東南アジア（ASEAN10か国）、南アジア（アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、イラン、ネパール、モルディブ、パキスタン、スリランカ）を主な分析対象とする。なお、アフガニスタンとイランは国連の統計では南アジアに分類されているが、別の統計では中東に分類されるなど、統計間で地域区分が異なる。

1. コロナ禍のアジアの人口動態への影響

コロナ禍は、出生数、死亡数、移民流出入数の増減といった経路から人口動態に影響を及ぼしている。コロナ禍の影響の表れ方を整理した後、アジア各国・地域の合計特殊出生率（以下、出生率）、粗死亡率（以下、死亡率）、移民流出入率がコロナ禍の発生前後でどのように変化したのかを分析する（注3）。

(1) 出生率への影響

コロナ禍には人々の出生行動を抑制する面と促進する面がある（図表1）。出生を抑制する経路としては、①活動制限による配偶者との出会いの機会の喪失や所得環境の悪化に伴う晩婚化や未婚化、②新たなウイルスが妊婦・新生児に与える悪影響に対する懸念などに起因する「産み控え」の増加、が挙げられる。医療インフラが整備途上にある新興国では、医療提供体制のひっ迫やロックダウンの再導入などを理由に出産時に適切な医療サービスを受けられないことに対する懸念も産み控えの一因になったと考えられる。

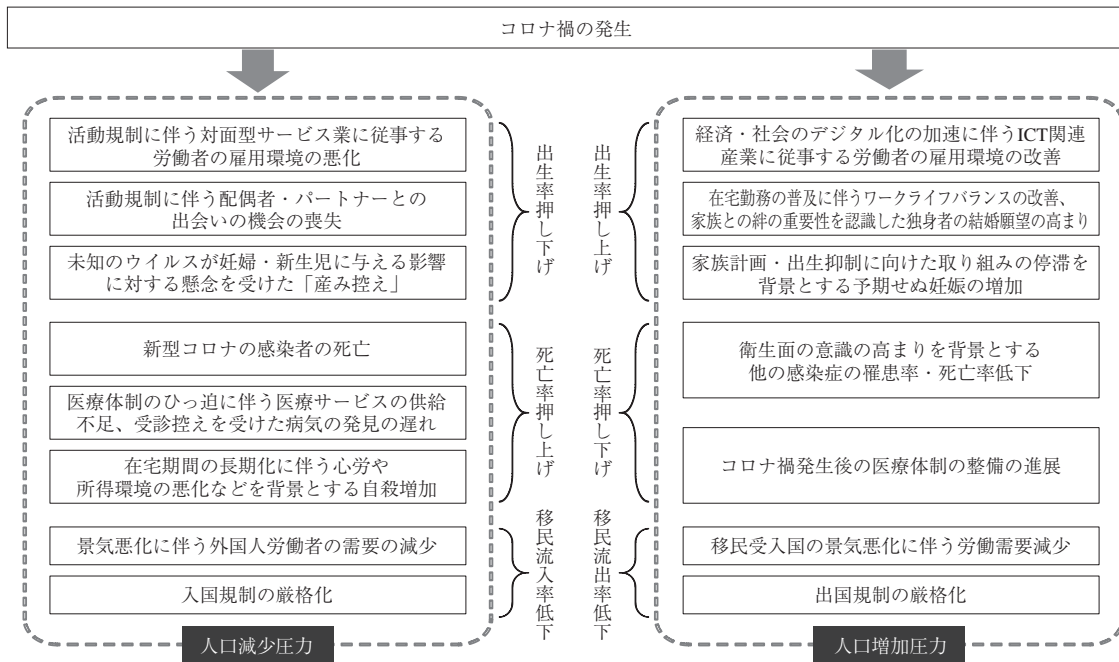
一方、出生率を押し上げる経路としては、①コロナ禍発生後の経済・社会のデジタル化の進展に伴うICT関連産業の雇用環境の改善、②在宅勤務の普及に伴うワークライフバランスの改善（仕事と子育ての両立をしやすい環境の醸成）、③家族との絆の重要性を認識した独身者の結婚願望の高まり（注4）、などを指摘出来る。

さらに、過剰人口に起因する経済・社会問題の解消に向けて家族計画を促進している新興国では、活動制限に伴う避妊薬や避妊具の供給不足を受けた予期せぬ妊娠の増加も出生率を押し上げた。コロナ禍の発生当初、人工妊娠中絶に対する規制が厳しい国や人工妊娠中絶に必要な医療インフラが整備されていない低所得国では出生数がむしろ増加するとの

見方が根強かった（注5）。東南アジアでは、フィリピン、インドネシア、マレーシアなど

でベビーブーム到来の可能性が報じられた（図表2）。

図表1 コロナ禍が人口動態に与える影響



(資料) 日本総合研究所作成

図表2 コロナ禍発生後のベビーブームの発生の可能性を指摘した報道例

	報道内容	出所
フィリピン	国家人口開発委員会、20万人以上の女性の予期せぬ妊娠を理由に2021年の出生数が190万人に達する可能性がある」と発表	2020年6月 Commission on Population and Development “POPCOM: Pandemic may increase live births in PHL to almost 2M”
インドネシア	国家人口・家族計画委員会、2020年3～4月のロックダウン期間中に人々の避妊具の使用率が1割低下していることを踏まえて、予期せぬ出産が急増する可能性を指摘	2020年5月28日 ABC News “Indonesia is bracing for a coronavirus baby boom due to decline in contraceptive use, official says”
マレーシア	国家人口・家族開発委員会、2020年春先のロックダウンを背景に2021年初に出生数が増加する可能性を指摘	2020年4月7日 The ASEAN Post “Will Malaysia See A Baby Boom In 2021?”

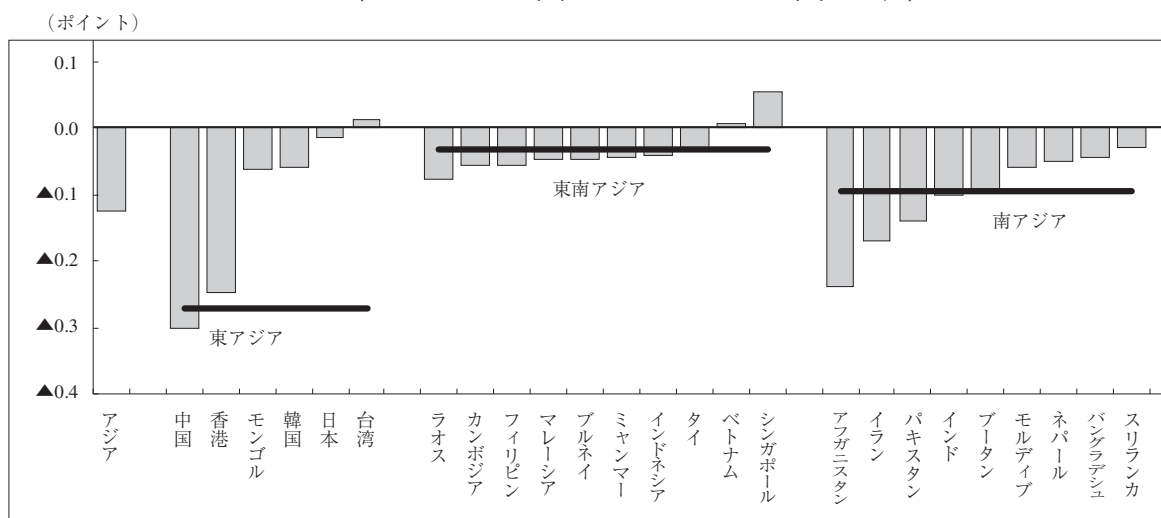
(資料) 各種報道を基に日本総合研究所作成

足元の出生率の変化は一連の影響が入り混じったものであり、国・地域間でばらつきがある。まず、コロナ禍の影響を受けた2020～2021年の出生率をコロナ禍前（2018～2019年）と比べてみると、中国をはじめ東アジアで顕著に低下している（図表3）。南アジアでも低下しているものの、この地域ではコロナ禍が発生する以前から出生率がハイペースで低下していたことに留意する必要がある。そこで、2010年代の出生率のトレンドを延長することでコロナ禍が発生しなかった場合の各国の出生率を推計し、それと実際の出生率の乖離を比較してみると、南アジアではコロナ禍による出生率の押し下げ影響が限定的といえる（図表4）。これは、南アジア

における足元の出生率の低下は、人々の結婚や出産に対する考え方の変化や女性の社会進出の増加といった社会の構造的変化によるものである可能性を示唆している。

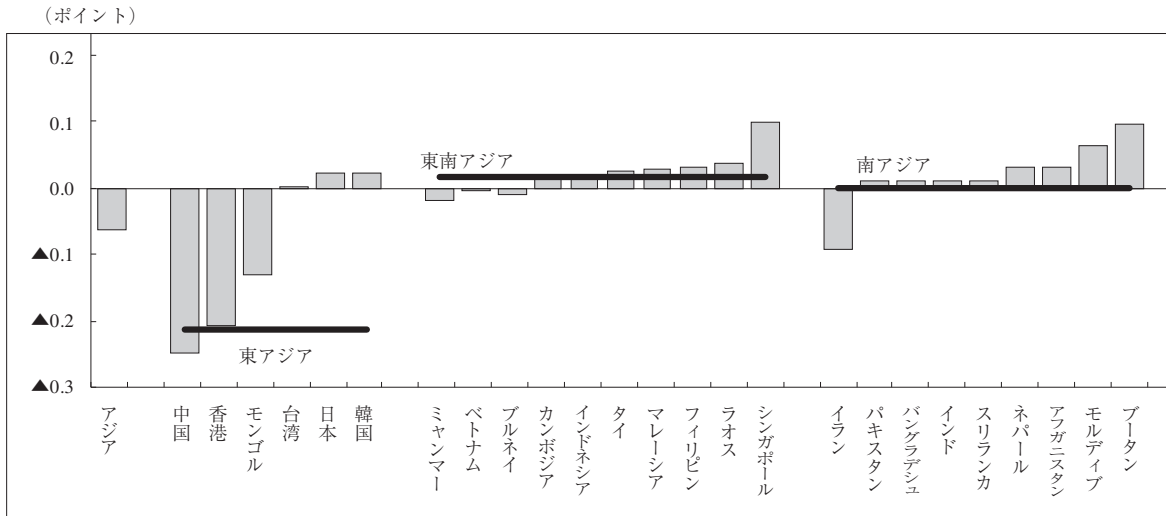
アフリカや南アジアにおける出生率の低下は、住民登録制度の未整備や活動制限を受けた出生届の未提出の影響を受けている可能性などもあるため、出生数の動向は幅を持ってみる必要がある（注6）。しかし、ベビーブームの発生の可能性がまことしやかに囁かれていたフィリピンなどで出生数に目立った増加がみられなかったことを踏まえると（図表5）、予期せぬ妊娠による出生率押し上げ効果は当初予想されていたほどは大きくなかったと考えられる。

図表3 アジア各国・地域の合計特殊出生率
(2020～2021年平均と2018～2019年平均の差)



(注) 横線は当該地域の平均値を表す。
(資料) United Nations "World Population Prospects 2022"

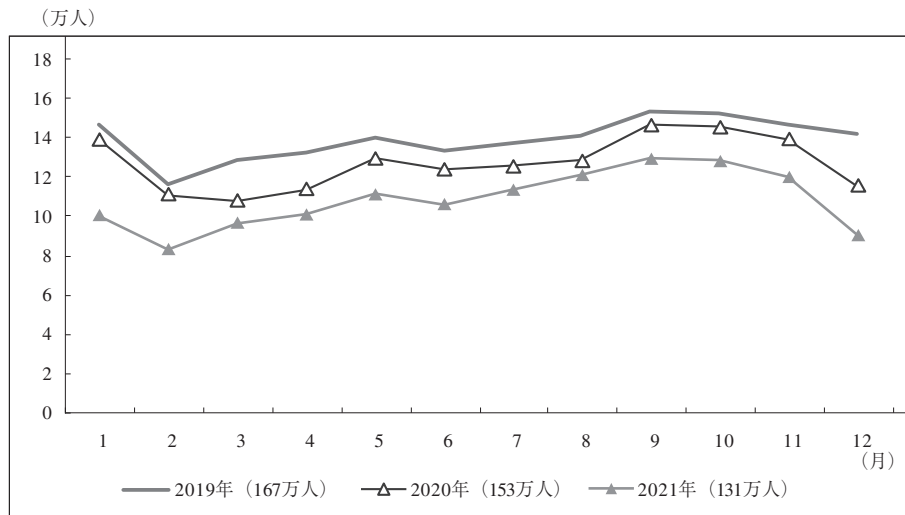
図表4 アジア各国・地域の合計特殊出生率（2020～2021年平均）
（国連による推計値と2010年代のトレンド延長による推計値の差）



(注) 横線は当該地域の平均値を表す。

(資料) United Nations "World Population Prospects 2022" を基に日本総合研究所作成

図表5 フィリピンの出生数



(資料) Philippine Statistics Authority, Civil Registration Service, Vital Statistics Division

(2) 死亡率への影響

コロナ禍は死亡率に対しても上昇・低下圧力をもたらした。

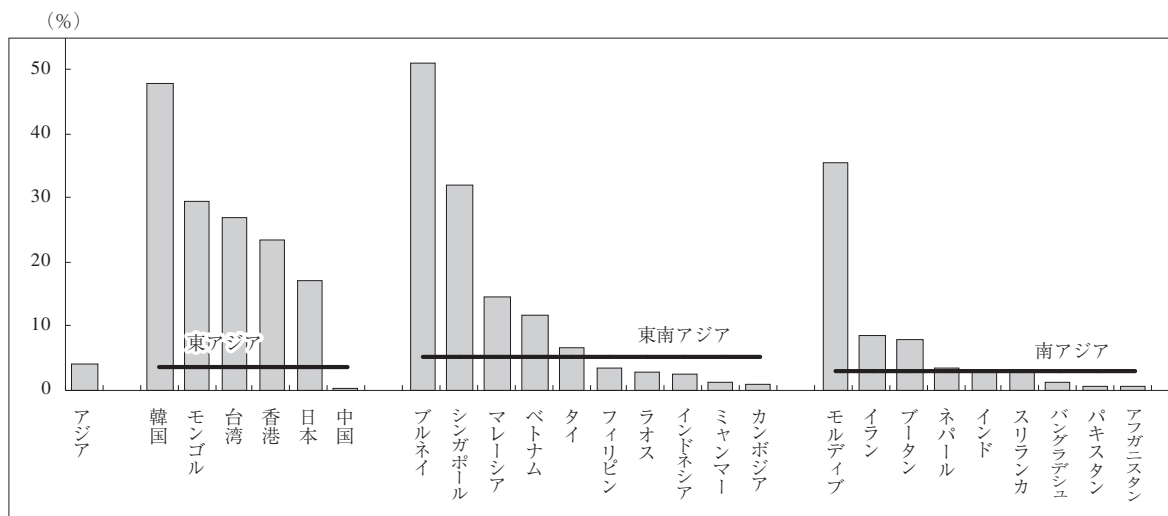
死亡率を押し上げる経路としては、まず新型コロナウイルスの感染拡大が顕著で医療体制が脆弱な国における死亡数の増加を挙げられる。2022年9月末までに世界人口の7%に相当する約6億人が新型コロナウイルスに感染し、約650万人が死亡した。アジアでは約2億人が感染し約150万人が死亡したが、感染率は国・地域間のばらつきが大きい。韓国やブルネイではこれまでに国民の4割以上が感染し、モンゴル、台湾、香港、モルディブなどでも人口の2割以上が感染した(図表6)。一方、中国、インドネシア、インドなど人口の多い国の感

染率は5%以下にとどまり、それを受けて地域全体でみた感染率も低位にとどまった。

致死率(累計感染者数に対する累計死亡数)も国ごとにばらつきがあり、医療インフラの整備が途上にあるアフガニスタンやミャンマーでは感染者の3%以上が死亡する一方、東アジア各国・地域の致死率は1%未満にとどまった(図表7)。

2022年9月末時点のアジア全体の感染率は3.9%、致死率は0.8%、死亡数の人口に対する比率は0.03%であり、データは新型コロナウイルスが死亡率に与えた影響が限られていたことを示している。ただし、PCR検査体制の不備や医療現場の混乱などを理由に新興国を中心に各国の感染者数や死亡数は実態よりも過小評価されていると考えられる(注7)。例えば、

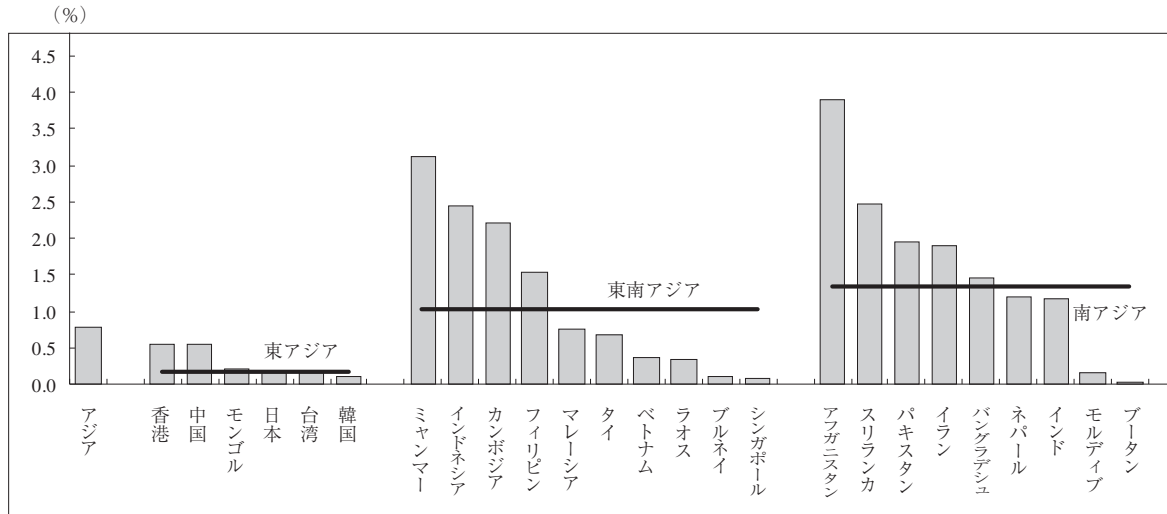
図表6 新型コロナウイルスの累計感染者数(2022年9月末値、対人口比)



(注) 横線は当該地域の平均値を表す。

(資料) Johns Hopkins University Center for Systems Science and Engineering

図表7 新型コロナの致死率（累計死亡数÷累計感染者数、2022年9月末値）



(注) 横線は当該地域の平均値を表す。

(資料) Johns Hopkins University Center for Systems Science and Engineering

インドでは、2021年春先のデルタ株の感染爆発局面において感染者数と死亡数が急増したが、アメリカのシンクタンク、CGD（Center for Global Development）は、同時期の死亡数は公式統計の10倍に達していた可能性を指摘している（注8）。

感染者の死亡に加え、コロナ禍は、①医療体制のひっ迫を受けた適切な医療サービスの提供不足、②活動制限を受けた受診控えを背景とする、癌や脳梗塞などの早期発見の遅れ、③在宅期間の長期化に伴う心身の疲労や経済環境の悪化に伴う自殺の増加、といった経路からも死亡率を押し上げた。2020年春先に諸外国と比べて厳格なロックダウンを実施したインドでは、失業者の自殺が社会問題化した。

Vikas Aryaa et al.[2022]などのNCRB（National Crime Recode Bureau、インド国家犯罪記録局）のデータに基づく定量分析も2020年に男性を中心に自殺率が高まったことを裏付けている。

他方、新型コロナによる重症化率や死亡率が相対的に低位にとどまった一部の国では、人々の衛生面の意識の高まりや感染予防に向けた取り組みなどに伴う他の感染症の罹患率の低下を受け、死亡率が低下するケースがみられた。日本では高齢化の進展に伴い死亡数が毎年2万人前後増加しているものの、2020年は肺炎やインフルエンザによる死亡数が減少したことから全体の死亡数が11年ぶりに減少した。

この他、コロナ禍をきっかけとする医療インフラや社会保障制度の整備に向けた取り組みの加速も人々の医療サービスへのアクセスを改善し、中長期的に死亡率を低下させると見込まれる。

様々な要因が入り混じった2020～2021年の死亡率をコロナ禍の発生する前と比較すると、医療インフラが脆弱な南アジアで顕著に上昇する一方、東アジアの上昇は小幅なものにとどまった(図表8)。高齢化による死亡率への影響を取り除くため(注9)、2010年代のトレンドを延長することで推計された死亡率と実際の死亡率の乖離をみても、南アジアと東南アジアの死亡率は顕著に上昇している(図表9)。これは、実態としては、各国

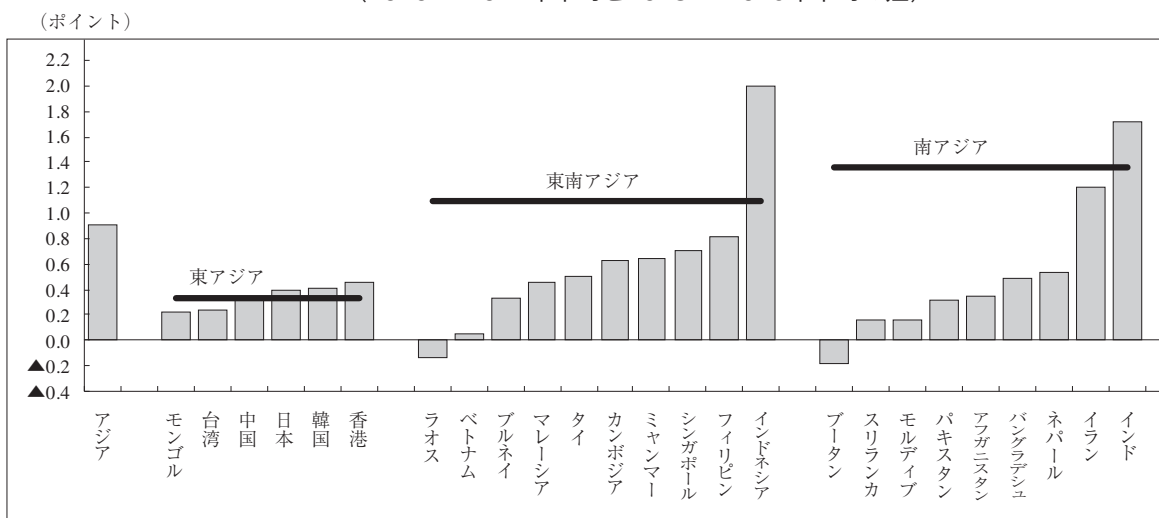
の新型コロナに関する公式統計が示すよりも多くの人が亡くなったと国連が推計していることを示している。

(3) 移民流出入率への影響

コロナ禍の発生後、人の国際移動は大幅に縮小した。そのため、香港、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、モルディブといった人口に占める移民の割合が高い国や(図表10)、ネパールやフィリピンなどの移民の送り出し国の人口動態にどのような影響が生じるかが注目を集めた。

コロナ禍の発生前後の移民流出入率(移民の純流出入数の人口に対する比率)の変化をみると、モルディブとネパールで大きく変動

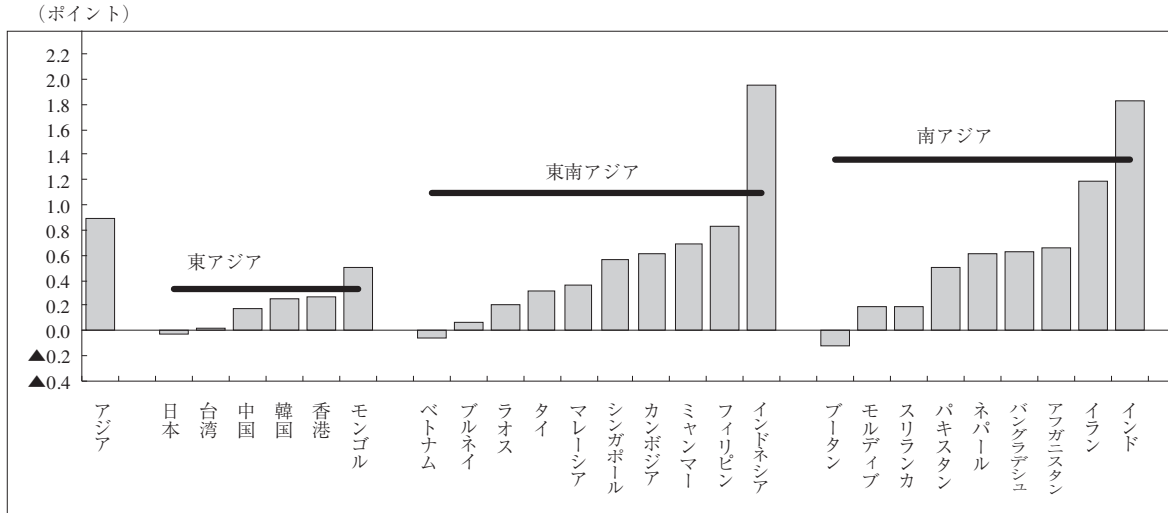
図表8 アジア各国・地域の粗死亡率の変化
(2020～2021年平均と2018～2019年平均の差)



(注) 横線は当該地域の平均値を表す。

(資料) United Nations "World Population Prospects 2022"

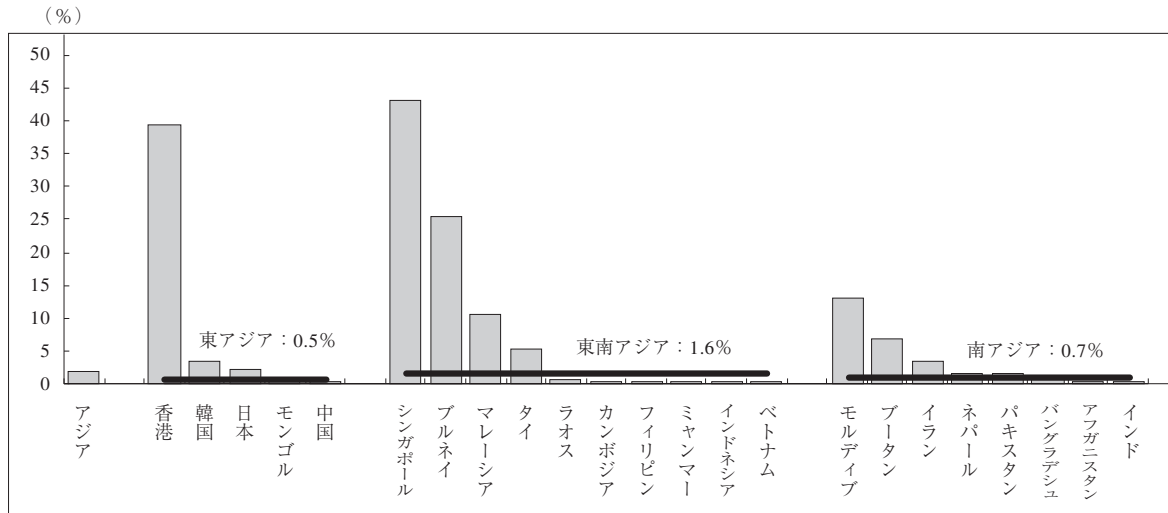
図表9 アジア各国・地域の粗死亡率（2020～2021年平均）
（国連による推計値と2010年代のトレンド延長による推計値の差）



(注) 横線は当該地域の平均値を表す。

(資料) United Nations “World Population Prospects 2022” を基に日本総合研究所作成

図表10 アジア各国・地域の移民の人口に占める割合（2020年）



(注) 横線は当該地域の平均値を表す。

(資料) United Nations “International Migrant Stock 2020”

する一方、人口に占める移民の割合が4割強に達するなどコロナ禍の影響を受けやすい構造を有しているシンガポールと香港では殆ど変化しなかった（図表11）。なお、国連は「移民」を「他国に定住する人」と定義しており、ここでいう移民には留学生や出稼ぎ労働者なども含まれる。

モルディブがとりわけ大きい影響を受けた理由としては、コロナ禍の発生前にGDPの約6割を占めていた観光サービス輸出が半減し、外国人労働者への需要が急減したことを指摘出来る。

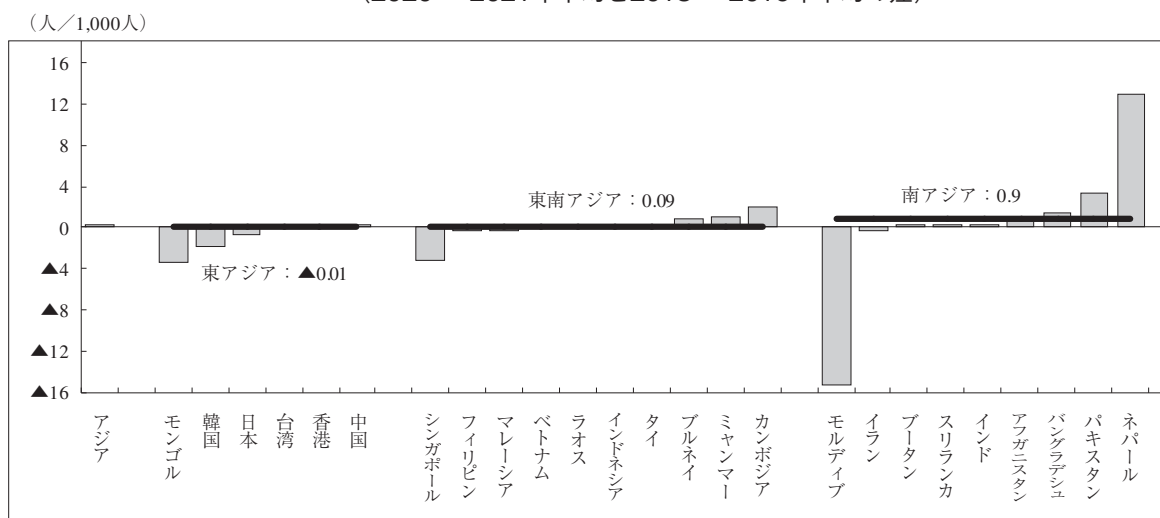
ネパールへの影響が大きかった理由としては、コロナ禍の発生後、インド、中東、ASEANなど、ネパールの移民の主要な出稼

ぎ先国で雇用環境が悪化したことを挙げられる（注10）。本国に帰国する出稼ぎ労働者の増加を受けて移民流出率は流出超過から流入超過に転じ、人口増加率を押し上げた。

一方、シンガポールへの影響が限られた理由としては、外国人労働者の受け入れが国内雇用に与える悪影響への懸念を背景に、2010年代より外国人の受け入れが段階的に厳格化されていたことを指摘出来る（注11）。

香港への影響が限られた要因としては、2010年代以降、中国本土の影響力の強まりとそれに対する反発を理由に度々反政府デモが勃発し（注12）、コロナ禍が発生する以前から政治・社会の不安定化を理由に移民の流入ペースが低下していたことを指摘出来る。

図表11 アジア各国・地域の移民流出入比率
(2020～2021年平均と2018～2019年平均の差)



(注) 横線は当該地域の平均値を表す。
(資料) United Nations "World Population Prospects 2022"

- (注3) 合計特殊出生率は15～49歳までの女性が産む平均的な一人当たりの子どもの数。粗死亡率は総死亡数の人口に対する比率。移民流出率は移民の純流出人数の人口に対する比率。
- (注4) リクルートプライダグル総研 [2020] などをはじめ、結婚に対する各種アンケート調査は、コロナ禍の発生後、日本では自宅で過ごす時間が増える中で独身者の結婚願望が高まったことを示している。
- (注5) 危機時に出生率が上昇する可能性については、佐藤 [2020] を参照。
- (注6) UNICEF [2019] は、5歳以下の子どものうち1億7,000万人の出生登録が行われておらず、その大半をアフリカと南アジアが占めていると指摘している。
- (注7) この他、報告基準の変更を理由に感染者数や死亡数が適切に捉えられていない可能性がある。
- (注8) こうした見方の根拠としては、抗体保有率に関する調査で、ワクチン未接種の人々の大半が抗体を保有しているという結果が示されたことを指摘出来る。PCR検査を受けていない多くの人が無意識に新型コロナに感染し、自身が感染者と気づかぬままに亡くなっているケースも多数発生していると考えられる。
- (注9) 高齢者の死亡率は若年層よりも高いため、各世代の死亡率が一定のままでも高齢者比率が上昇することで、一国の死亡率は上昇する。
- (注10) コロナ禍の発生後のネパールの移民の送り出し動向についてはSugam Nanda Bajracharya [2022] を参照。
- (注11) シンガポール政府が、①外国人を雇用する前の国内での求人活動の義務化、②ビザの発給基準の厳格化、③外国人を雇用する企業に課している外国人雇用税の引き上げ、などの措置を講じた結果、外国人労働者の流入ペースはコロナ禍が発生する前から鈍化していた。
- (注12) 特別行政長官選挙の在り方を巡る2014年の反政府デモ（「雨傘運動」）や逃亡犯条例改正への抗議をきっかけとする2019年の反政府デモの激化に伴い経済・社会の混乱が続いた。2020年6月末の香港国家安全維持法の施行を受けて、今後、香港住民の海外移住が活発化する可能性がある。

2. コロナ禍を経てアジアの人口動態の見直しはどう変わったか

相次ぐ変異株の出現の影響もあり、コロナ禍が収束するタイミングは依然不透明である。しかし、ワクチン接種の広がりや治療薬

の開発などを受けて多くの国は「ウィズコロナ」路線への方針転換を進めており、収束時期が多少前後しようともコロナ禍に伴う一連の影響は次第に低下していくと考えられる。ただし、人々の価値観や生活様式の変化や医療提供体制の見直しなどによる影響は中長期的に残存する可能性があることには留意が必要である。

以下では、2022年7月に公表されたWPP (World Population Prospects、世界人口推計) を用いて、コロナ禍を経てアジアの人口動態見通しがどのように修正されたのかを確認する (注13)。

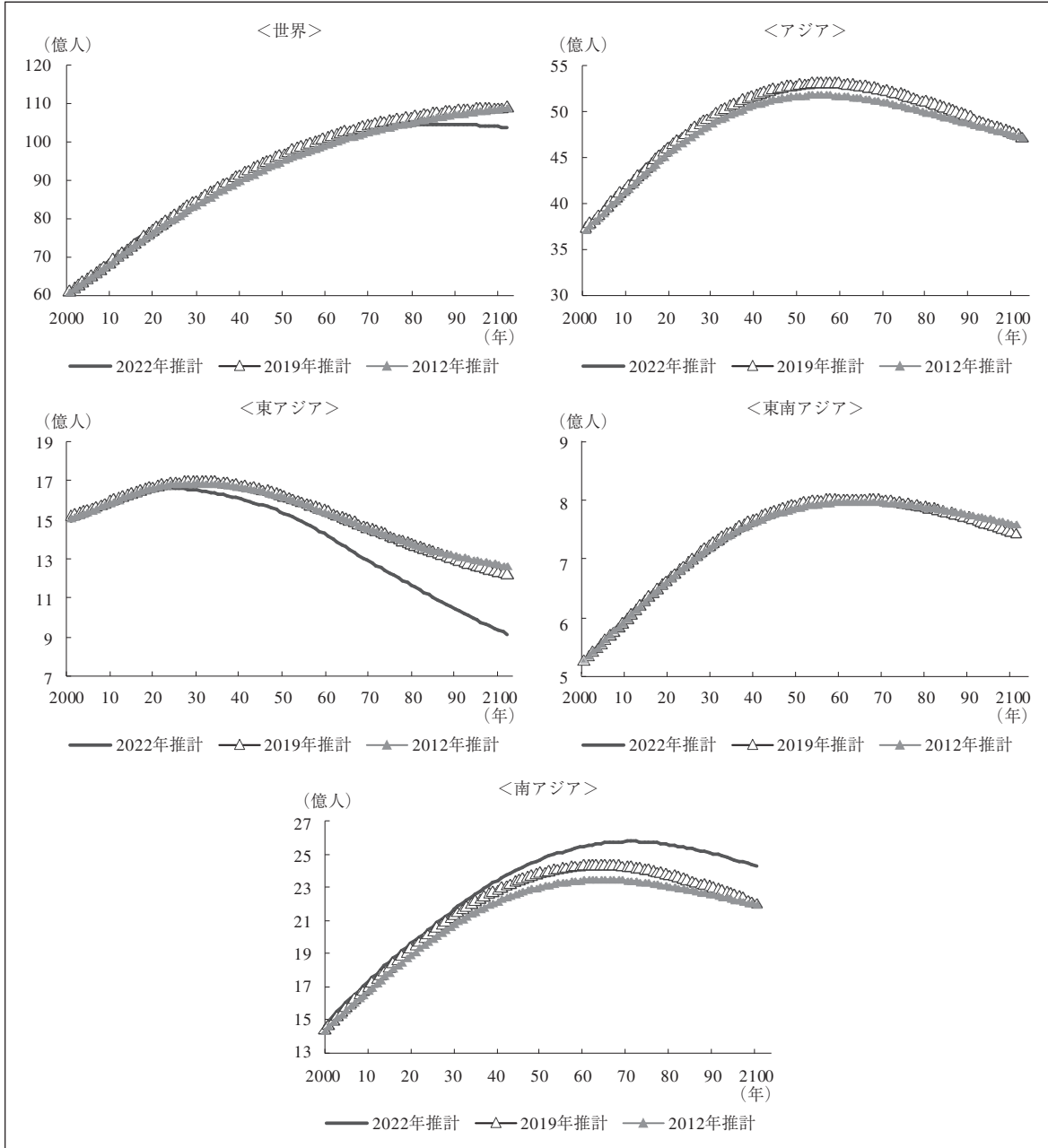
(1) 人口減少ペースが加速する東アジア

まず、世界人口の見直しについてみると、中長期的に増加が続くといった見方に変化はない。しかし、従来の見直し (中位推計) が2100年にかけて約110億人に増加し続けると予測していたのに対し、最新の見直しは世界的な少子化の加速などを背景に2080年代後半に104億人でピークアウトする可能性を示した (図表12)。

アジアの人口見直しは全体で見ると修正幅が小さいが、東アジアで人口減少ペースが加速する一方、南アジアで人口増加ペースが加速するなど、地域間で修正幅にばらつきがみられる。

東アジアの人口見通しが下方修正された最大の要因は、中国を主因とする少子化の加速

図表12 世界とアジアの人口

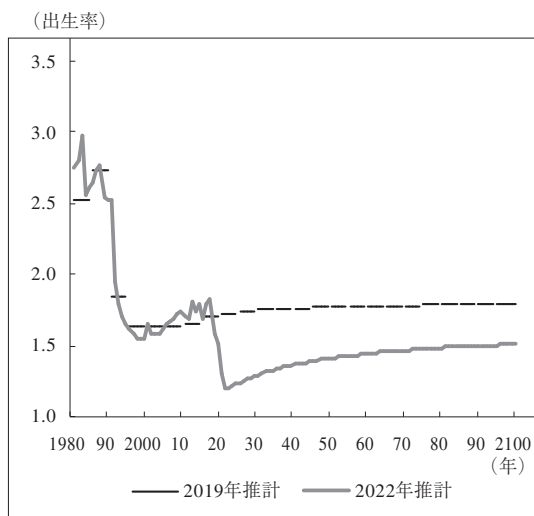


(注) 予測値は中位推計。
 (資料) United Nations "World Population Prospects"

である（図表13・14）。国連は、従来の推計で中国の出生率が中長期的に1.7～1.8の間で安定的に推移し、2100年においても10億人超の人口を維持すると予測していた（注14）。しかし、最新の推計では、コロナ禍の影響を受けて急低下した出生率の回復ペースは緩やかなものにとどまり、2100年時点の人口は約8億人に減少すると大きく下方修正した。また、日本と韓国の2100年の人口も、2012年時点の予測ではそれぞれ8,400万と4,100万人であったのに対し、最新の予測では7,400万人と2,400万人に大幅に下方修正された。少子化が加速する結果、2050年代以降の高齢者比率は従来予想よりも約10%ポイント上昇する（図表15）。

先行きの出生率の動向を展望するうえで、東アジア各国が足元で少子化対策を強化していることを勘案する必要がある。東アジアの人口の9割弱を占める中国は、2021年8月、「人口・計画育成法」を施行し、本格的に「三人っ子政策」に移行した。また、政府は産休・育休制度や子育て世帯への税制優遇措置の拡充策なども打ち出すとともに、格差是正と子育て支援に向けて教育産業への規制強化も進めている（注15）。しかし、わが国をはじめ、先進国や上位中所得国で少子化対策が期待するような効果を上げてこなかったことを踏まえると、小手先の少子化対策で出生率が急回復するとは考えにくい。また、コロナ禍の発生を受けて少なからぬ人々が結婚や出産のタイミングを遅らせた結果、不妊率や流産率が急速に高まる30代半ば以降に出産を迎える女性が増加することも出生率の回復を困難にする（注16）。国連の予測はこうした見方を反映していると考えられる。

図表13 中国の合計特殊出生率



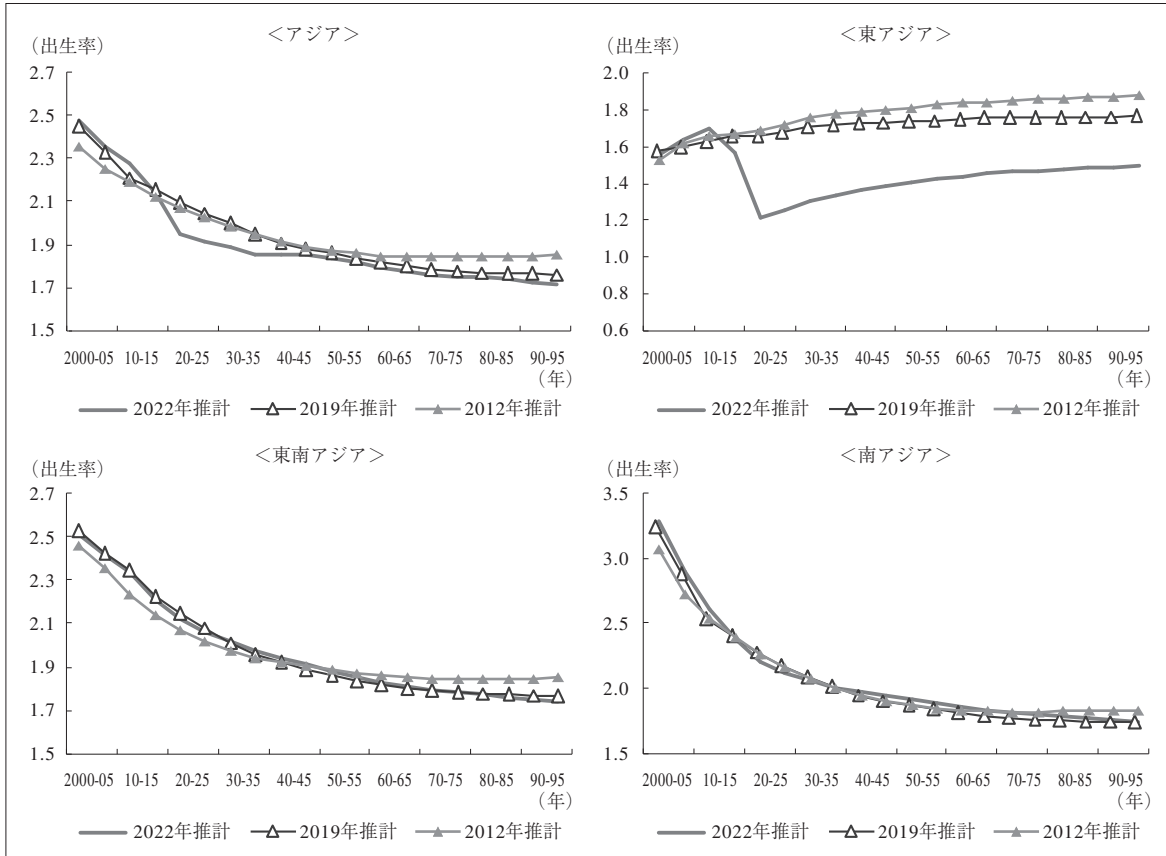
（注）予測値は中位推計。

（資料）United Nations “World Population Prospects”

(2) 人口増加ペースが加速する南アジア

他方、南アジア各国の人口見通しは上方修正された。その主因は、死亡率の引き下げにある（図表16）。高齢者比率の高まりを主因に死亡率は南アジアを含め各地域で上昇し続けると見込まれているが（図表17）、コロナ禍をきっかけに医療インフラの整備が進み、南アジア各国の上昇ペースは従来予想よりも緩やかなものにとどまると見込まれる

図表14 アジアの合計特殊出生率



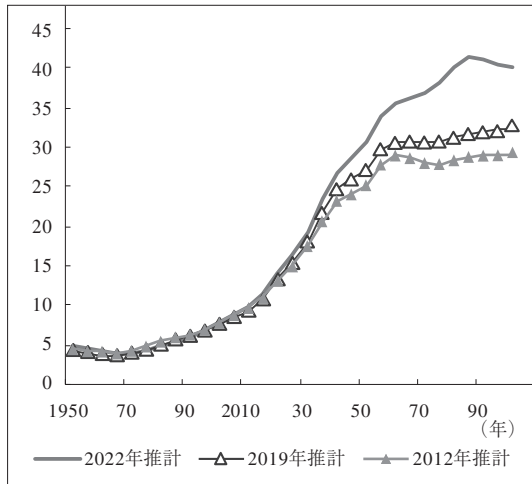
(注) 予測値は中位推計。
(資料) United Nations "World Population Prospects"

(注17)。国連は各世代の死亡率が低下し、南アジアの平均寿命は現在の70歳前後(注18)から2100年にかけて80歳代半ばと、従来予想(2100年時点で約80歳)を上回るペースで延伸すると予測している。インド、バングラデシュ、スリランカ、ネパールなど、足元の出生率が既に人口置換水準(2.1)を下回って

いる国では、平均寿命の延伸が人口増加の主因になる。

また、パキスタンやアフガニスタンで高い出生率が続くことも南アジアの人口増加の一因である。両国で高い出生率が続くと思込される理由としては、人口の大半が信仰しているイスラム教が結婚・出産を奨励しているこ

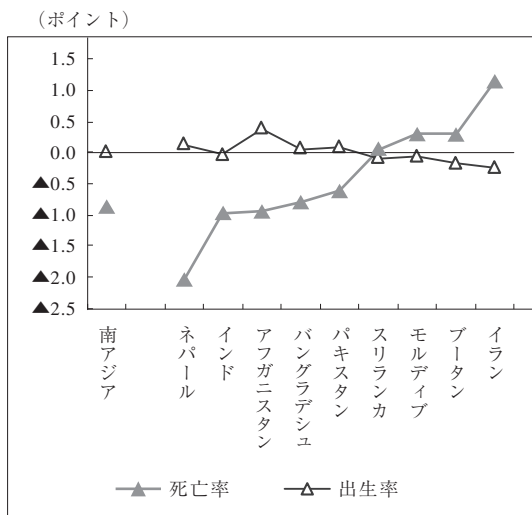
図表15 東アジアの65歳以上人口比率 (%)



(注) 予測値は中位推計。
(資料) United Nations “World Population Prospects”

とに加え、シャリア（イスラム法）の解釈が厳格であることや所得水準の低さを理由に、避妊による家族計画を徹底しにくいことを指摘出来る(注19)。また、アフガニスタンでは、タリバン政権の復活を受けて女性の社会進出や性教育と家族計画の普及に向けた取り組みが停滞するのに伴い、出生率の見通しが上方修正されたとみられる。南アジアの人口がピークを迎えると見込まれる2071年の人口を2020年と比べてみると、インドが1.2倍である一方、パキスタンは2倍、アフガニスタンは2.5倍になると見込まれており(図表18)、南アジアの人口変動におけるインド以外の国の存在感が徐々に高まっていくと予想される。

図表16 南アジアの粗死亡率と合計特殊出生率の見通し(2020~2100年平均)の改訂状況 (2019年推計値→2022年推計値)

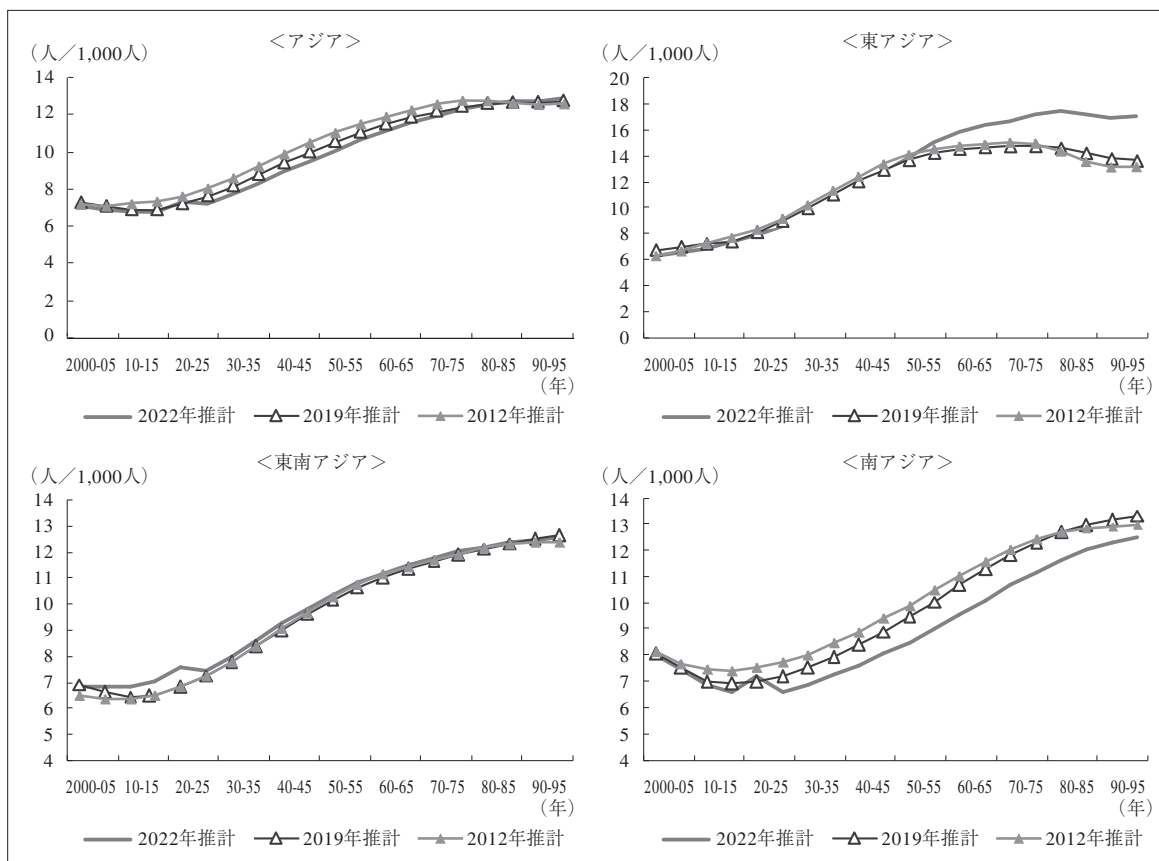


(資料) United Nations “World Population Prospects”

国連の人口動態見通しの改訂は、今後、従来予測よりも早いペースで東アジアから南アジアへの人口シフトが進むとともに、南アジア域内においてもインドからそれ以外の国へ人口動態の重点がシフトしていく可能性を示している。中位推計に基づけば、アジアの人口に占める東アジアの割合は現在の35%から2050年に3割、2100年に2割に低下する一方、南アジアの割合は現在の42%から5割強に高まることになる(図表19)。また、南アジアにおけるインドの割合は現在の約7割から2100年にかけて6割に低下していくと見込まれている。

この他、年齢構成比の差も従来予測よりも早いペースで広がっていくとみられる。「人

図表17 アジアの粗死亡率



(注) 予測値は中位推計。
(資料) United Nations "World Population Prospects"

口ボーナス期」と「人口オーナス期」の分析においてしばしば参照される従属人口（15歳未満人口と65歳以上人口の合計）に対する生産年齢人口（15～64歳）の倍率をみると、東アジアと南アジアの倍率は2030年頃に逆転し、その後両者の差は従来予測よりも大きくなると見込まれる（図表20）。人口ボーナス

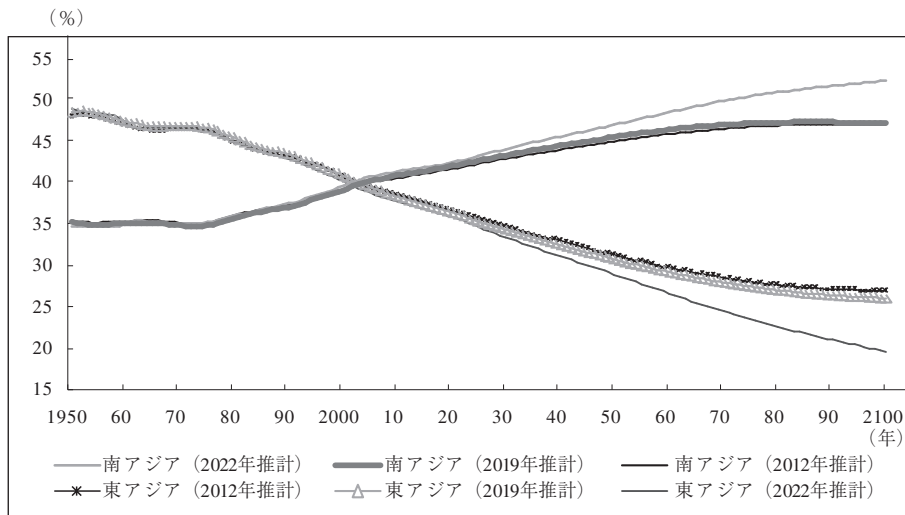
期／オーナス期の定義は一様ではないが（注20）、「従属人口に対する生産年齢人口の倍率が2を下回って低下し続け、かつ生産年齢人口が減少し続ける期間」を人口オーナス期と定義すると、東アジアは2030年代半ばに人口オーナス期に突入することになる。一人っ子政策を受けて2000年代末に2.7に高

図表18 南アジアの人口（2020年→2071年）

	2020年の人口（万人）	2071年の人口（万人）	2020年→2071年の増減		
			増減数（万人）	増減率（%）	増減率寄与度（%）
南アジア	196,962	258,416	61,455	31.2	31.2
インド	139,639	168,799	29,160	20.9	14.8
パキスタン	22,720	44,315	21,595	95.1	11.0
アフガニスタン	3,897	9,556	5,659	145.2	2.9
バングラデシュ	16,742	20,424	3,682	22.0	1.9
ネパール	2,935	3,847	912	31.1	0.5
イラン	8,729	9,382	653	7.5	0.3
ブータン	77	82	5	6.6	0.0
モルディブ	51	56	4	8.1	0.0
スリランカ	2,172	1,956	▲215	▲9.9	▲0.1

（資料）United Nations “World Population Prospects 2022” を基に日本総合研究所作成

図表19 アジアに占める東アジアと南アジアの人口シェア

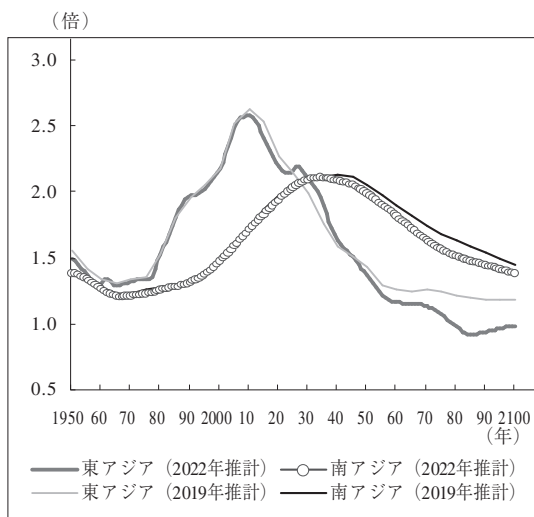


（資料）United Nations “World Population Prospects”

まっていた中国の同倍率は2080年代に0.9にまで低下する。これは、少子高齢化が急速に進むことを意味する。他方、南アジアが人口

オーナス期に突入するのは2050年代半ば以降であり、同倍率の低下ペースも東アジアと比べれば緩やかなものにとどまる。

図表20 従属人口（15歳未満人口+65歳以上人口）に対する生産年齢人口（15～64歳人口）の倍率



(注) 予測値は中位推計。
(資料) United Nations “World Population Prospects”

(注13) 最新の推計結果についてはUnited Nations [2022]を、過去の国連の世界人口推計の取り扱いの注意点については大泉 [2011]を参照。

(注14) 2022年1月に中国国家统计局が発表した人口動態統計では出生率は0.75であるが、これは出生数を人口で割ったものであり、合計特殊出生率とは異なる。

(注15) 中国の教育産業への規制強化については佐野 [2022]を参照。

(注16) 日本産科婦人科学会 [2022] は、30代半ば以降、生殖補助医療を用いた治療を受けても年齢を重ねるにつれて妊娠率が急激に低下するとともに流産率が高まると指摘している。

(注17) イランやアバータンなどでは死亡率の見通しが引き上げられているが、これは死亡率の高い高齢者の割合の見通しが上方修正されたためである。

(注18) コロナ禍の発生による死亡率の上昇を受けて南アジアの平均寿命は足元で低下している。

(注19) コーランは避妊については直接言及しておらず、多くのイスラム教徒は避妊具を利用した家族計画を実施している。しかし、「貧困を恐れて子女を殺してはならない」という節を避妊の禁止と解釈する人々も存在する。

(注20) 人口ボーナス論については大泉 [2007] [2018]を参照。

3. アジアの人口動態の変化は何を意味するか

人口は経済成長の源泉のひとつであり、東アジアと南アジアの人口差の拡大と年齢構成の変化は両地域の経済成長に影響を及ぼす(注21)。

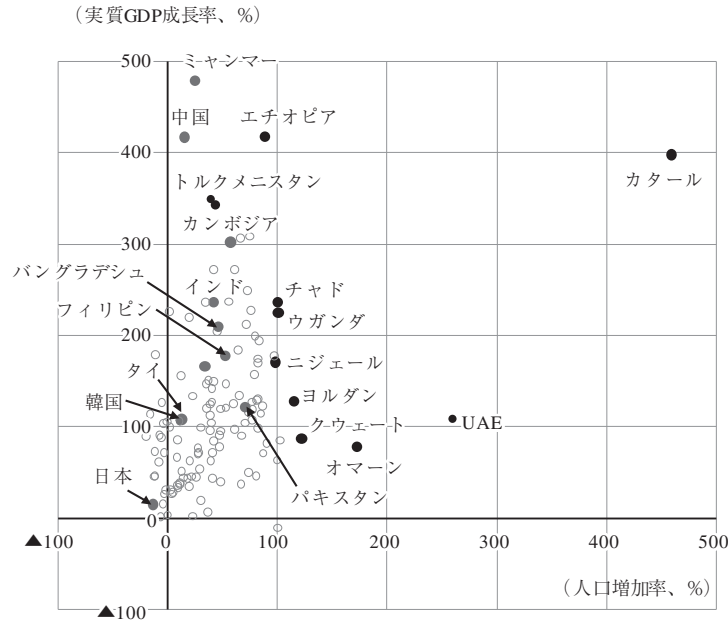
しかし、以下の論点を踏まえると、人口動態の変化を受け、経済の重点が東アジアから南アジアにシフトしていくとみるのは早計である。

(1) 東アジアから南アジアへの経済の重点シフトを意味しない

まず、過去20年間の世界各国・地域の生産年齢人口の増加率と実質GDP成長率の関係をみると、カタール、UAE、オマーンなど、中東の一部の国では、移民労働者の流入を主因とする人口増加が経済成長率の押し上げ要因となっている(図表21)。しかし、その他の国・地域では、人口増加率と経済成長率の間に明確な正の関係はみいだせず、人口増加率が同程度の国の成長率に大きなばらつきが存在する。

アジアについてみると、日本、韓国、タイ、など、少子高齢化が急速に進む国では人口増加率と経済成長率がどちらも低い。しかし、その他の国については両者の関係は一律ではない。中国の人口増加率はその他のアジア新興国よりも低いが、経済成長率は諸外国を大

図表21 生産年齢人口増加率と実質GDP成長率
(2000年→2019年)



(注) 2019年時点の生産年齢人口が200万人以上の国・地域をプロット。
(資料) World Bank

大きく上回っている（注22）。他方、人口増加率の高いパキスタンの経済成長率はアジア新興国の中で低い。散布図からは各国の経済成長が人口以外の要因に大きな影響を受けていることが読みとれる。

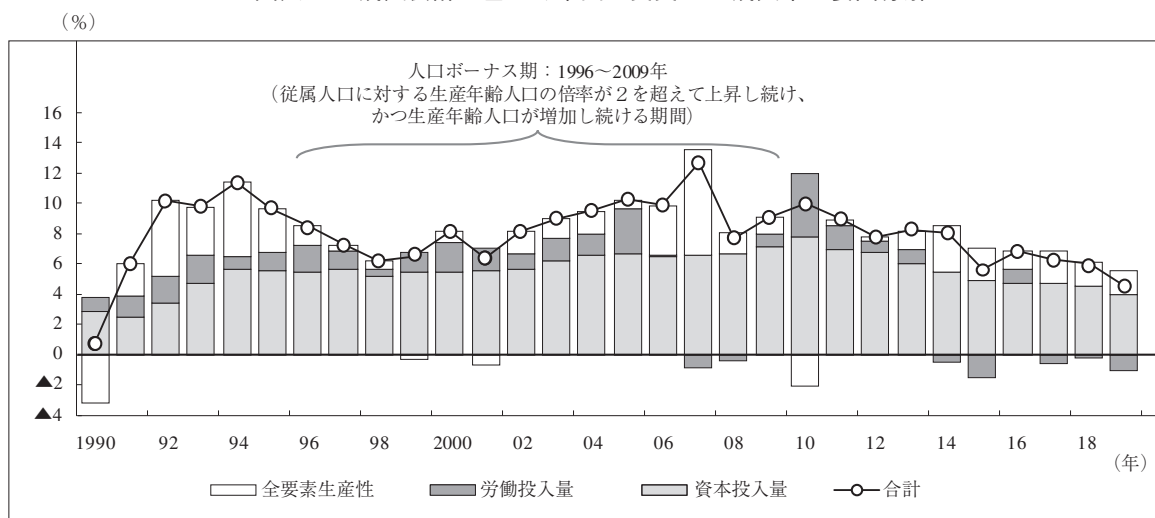
成長会計に基づく実質GDP成長率の要因分解をみても、アジア各国・地域の経済成長が労働投入量の増減よりも資本投入量や全要素生産性に大きな影響を受けていることが分かる。

例えば、中国は「従属人口に対する生産年齢人口の倍率が2を超えて上昇し続け、かつ

生産年齢人口が増加し続ける」という定義において1990年代半ばから2000年代後半にかけて人口ボーナス期にあったが、経済成長における労働投入量の寄与度は約1%ポイントと、資本投入量や全要素生産性の寄与度より小さい（注23）（図表22）。資本投入量の増加は、人口動態の変化に伴う貯蓄率の上昇を受けたものと言えなくもないが、最大の要因は世界的な国際分業が進むなかで中国が「世界の工場」として台頭し、経常収支黒字を拡大させたことにあるとみるのが妥当である。

労働投入量の重要性が自動生産技術の発展

図表22 成長会計に基づく中国の実質GDP成長率の要因分解



(資料) Asian Productivity Organization "APO Productivity Database 2021 Ver.1 (September 27, 2021)"

と普及に伴い低下していくことも見逃してはならない。

2010年代以降、中国の人件費の上昇や米中貿易戦争の深刻化を背景に、労働集約型産業を中心に生産拠点を中国から東南アジアや南アジアにシフトさせる動きが続いている。労働集約型産業の典型例であるアパレル産業では、安価な労働力を求めてカンボジア、ベトナム、バングラデシュなどへの生産移転が相次ぎ、各国の経済成長率を押し上げた(注24)。しかし、AI技術やIoT関連技術を活用した自動生産が広がることで安価な労働力を求める生産拠点移転の動きは弱まっていく可能性がある。経済・社会のデジタル化が加速する一方、各国の最低賃金の引き上げが進

むことで設備投資のコストが低下すれば、企業は労働コストよりも最終需要地との近さや設備導入・運用環境(例：資金調達環境、電力の安定供給、サプライチェーンの安定性)などを重視して生産拠点を決定すると考えられるからである。

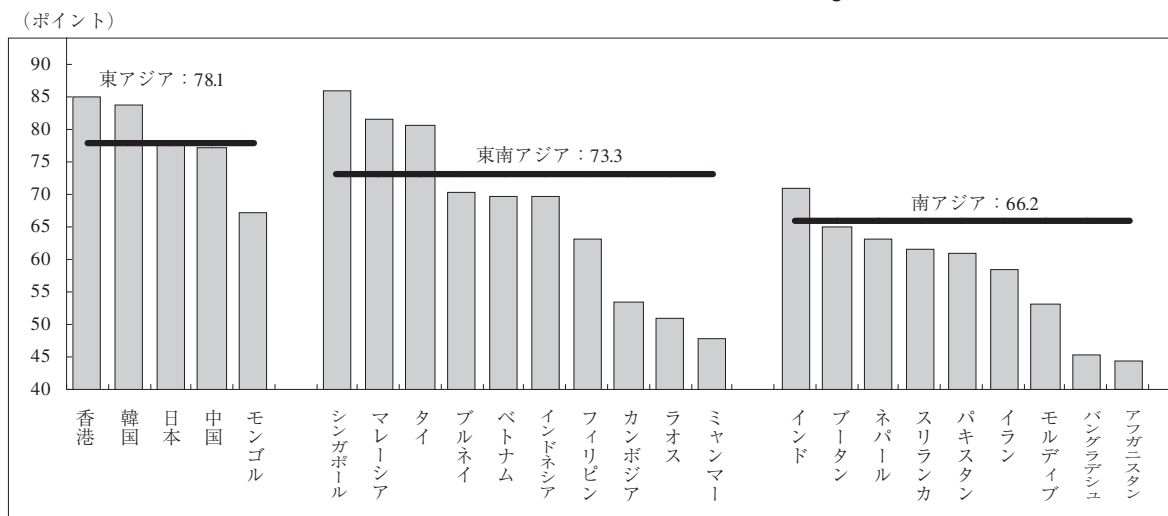
資本投入量や生産性が経済成長のカギを握ることを踏まえると、南アジアが持続的な発展を遂げることが出来るか否かは、ビジネス環境の整備、政治・社会の安定性向上、自由貿易の推進などを通じて、先進的な技術を有する外資を誘致し生産性を高めていくとともに、輸出を通じて世界の需要を取り込んでいくことが出来るか否かにかかっている(注25)。

しかし、これらの実現に必要な取り組みは停滞している。インドでは、2014年にモディ政権が発足して以降、GST（Goods and Services Tax、財・サービス税）の導入を通じた税制改革や破産倒産法の整備をはじめ様々な経済改革が進められたものの、製造業の発展にとって重要な土地・労働を含めて多くの分野で課題が残されている（注26）。また、RCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership、地域的な包括的経済連携協定）からの離脱に象徴されるように、貿易自由化には消極的であり、モディ政権発足後に新規に発効された自由貿易協定は、2022年2月にUAEとの間で締結された包括的経済連携協定のみである。さらに、2019年8月にインド

政府がジャンム・カシミール州（注27）に広範な自治権を認める憲法370条を廃止して以降、パキスタンとの間で緊張が高まっており、2020年5月の国境紛争以降、中国との間でも対立が続くなど、地政学上のリスクは高まっている。

その他の南アジア諸国も課題が山積みである。各国のビジネス環境の整備はインド以上に遅れており（図表23）、政府のガバナンスも十分に機能していない（注28）（図表24）。とりわけ発展が遅れているアフガニスタンは、2021年8月にイスラム主義組織タリバンが実権を握って以降、一段と混迷を深めている。タリバンは国際社会から正式な政権として承認されていないため、開発援助もストッ

図表23 アジア各国・地域のビジネス環境指数（Doing Business）



(注) 地域のスコアは各国のスコアと名目GDPに基づく加重平均値。

(資料) World Bank "Doing Business 2020", IMF "World Economic Outlook 2022 April" を基に日本総合研究所作成

図表24 アジア各国・地域のガバナンス指標
(2020年、パーセンタイルランク)

		①～⑥の単純平均						
		①国民の声（発言力）と説明責任	②政治的安定と暴力の不在	③政府の有効性	④規制の質	⑤法の支配	⑥汚職の抑制	
東アジア	日本	79.7	87.3	93.3	89.4	90.9	90.4	88.5
	台湾	84.1	72.2	92.3	89.9	87.0	85.1	85.1
	香港	48.3	50.0	95.2	97.1	91.8	93.3	79.3
	韓国	72.0	62.7	89.9	81.3	84.6	76.0	77.7
	モンゴル	58.5	72.6	39.9	49.5	45.7	34.6	50.1
	中国	4.8	37.7	72.6	50.0	52.9	52.9	45.2
東南アジア	シンガポール	38.2	97.2	100.0	100.0	98.6	99.0	88.8
	ブルネイ	22.2	90.6	90.4	76.9	80.3	87.0	74.6
	マレーシア	40.1	50.9	82.2	74.0	73.1	62.5	63.8
	インドネシア	52.2	28.3	65.4	55.3	41.8	38.9	47.0
	タイ	26.1	24.5	63.5	58.7	57.7	38.5	44.8
	ベトナム	12.1	44.8	61.5	46.6	48.6	42.3	42.7
	フィリピン	41.1	18.9	56.3	53.4	31.7	34.1	39.2
	ラオス	3.4	69.3	22.6	21.2	20.7	14.9	25.3
	カンボジア	12.6	41.0	38.0	29.8	17.8	11.1	25.0
	ミャンマー	21.7	9.9	14.4	28.4	10.6	27.9	18.8
南アジア	ブータン	53.6	84.9	65.9	40.4	71.2	92.8	68.1
	インド	53.1	17.0	66.8	47.6	54.3	46.6	47.6
	スリランカ	44.0	45.3	51.0	44.2	53.4	45.7	47.2
	モルディブ	36.2	58.5	49.0	35.1	42.3	44.7	44.3
	ネパール	42.0	41.5	15.9	24.5	34.1	29.8	31.3
	パキスタン	23.2	5.2	31.7	24.0	25.5	22.1	22.0
	バングラデシュ	26.6	16.0	20.2	16.3	30.8	16.8	21.1
	イラン	8.2	7.5	14.9	6.7	20.2	14.4	12.0
	アフガニスタン	19.3	0.5	5.3	8.2	2.4	5.3	6.8

(注) 図表薄塗・濃塗はそれぞれパーセンタイルランクが上位3分の1以上と下位3分の1以下を示す。
(資料) World Bank "The Worldwide Governance Indicators, 2021 Update" を基に日本総合研究所作成

プしている。

また、ロシアのウクライナ侵攻後の資源価格の高騰やアメリカの利上げなどの対外環境の変化もインド周辺国の経済を悪化させている。2022年春先以降、外貨不足に悩むスリランカやパキスタンでは急速な通貨安が進み、

高インフレや対外債務問題の深刻化を受けて経済が危機的な状況に陥っており、それを受けて政治・社会が不安定化し始めている。2022年7月にIMFに支援を要請したと報じられているバングラデシュをはじめ、南アジア各国に同様の動きが広がっていくことが懸念

されている（注29）。南アジアの政治・社会の不安定化は経済協力に向けた取り組みを阻害し、同地域を経済成長の足掛かりさえ掴めない状況に陥れる。

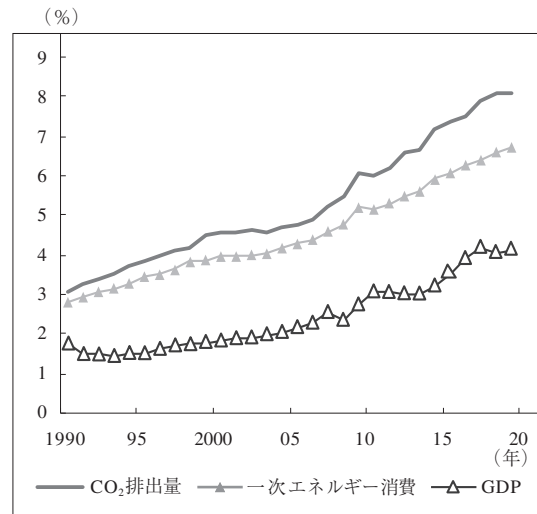
(2) それでもグローバルイシューにおける南アジアの重要性は上昇

人口動態以外の経済成長を取り巻く環境を踏まえると、現時点では南アジアの成長率の急加速は考えにくい。しかし、それでも世界全体の食料・エネルギーの安定供給や環境保全をはじめ、様々なグローバルイシューにおける南アジアの重要性は着実に高まっていくと考えられる。

現在、世界のGDPに占める南アジアの割合は4%であるが（図表25）、エネルギー効率の低さや石炭火力発電への依存度の高さを理由に世界のエネルギー消費量やCO₂排出量における南アジアの割合はそれぞれ7%と8%とGDPの割合を上回っている。南アジアの経済成長に伴う一人当たりCO₂排出量の増加余地と今後の人口動態を勘案すると（図表26）、気候変動への対応において南アジアの重要性は一段と高まっていくと見込まれる。同様に、栄養不足問題の解消に必要な食料供給量や今後の人口動態を踏まえると、世界の食料の生産・消費においても南アジアの重要性は高まると予想される（注30）。

南アジアでも環境保全に向けた機運は高まっているが、主たる関心は大気汚染や水質

図表25 南アジアのGDP、一次エネルギー消費、CO₂排出量の世界シェア



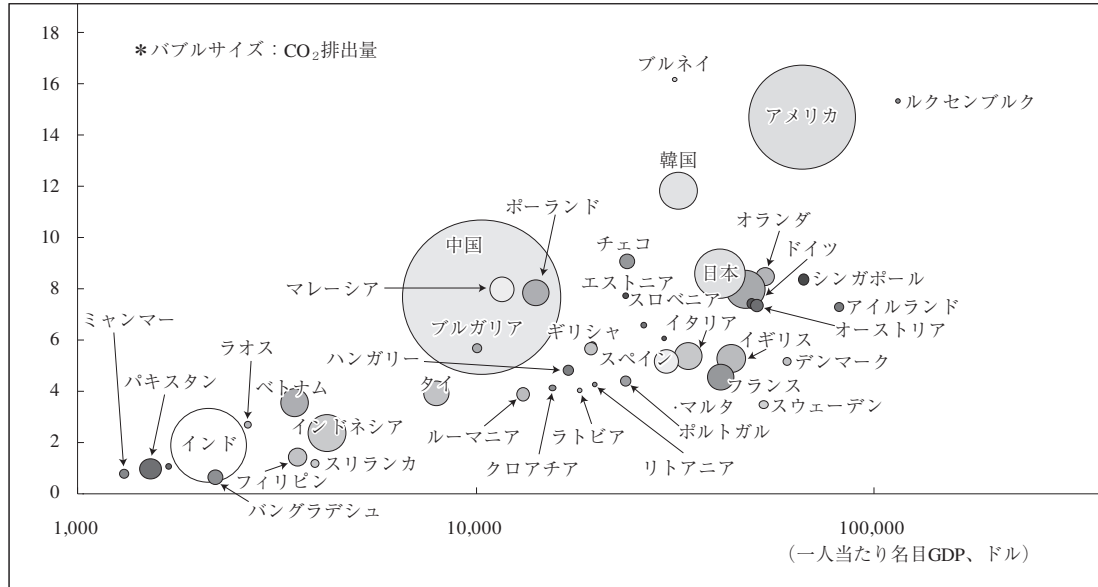
（資料）World Bank, BP “Statistical Review of World Energy 2022” を基に日本総合研究所作成

汚染などをはじめとした身近な環境問題の解消にある（注31）。短期的な影響がみえづらいCO₂の排出削減への取り組みは先進国と比べて遅れており、炭素税の導入に向けた機運は高まっていない。食料やエネルギー問題についても、南アジア各国の関心はいかにして国内供給の安定性を確保するかにある。貧困や飢餓といった問題が解消されるまでは、南アジア各国は自国の経済発展を最優先し、短期的に景気を悪化させかねない環境規制の導入に対して慎重な姿勢で臨むとともに、国内供給の安定に向けた輸出規制などの措置を必要に応じて講じると考えられる。

南アジアの発展の遅れは、域内各国の自国第一主義を強め、気候変動や食料・エネルギー

図表26 所得水準と一人当たりCO₂排出量（2019年）

（一人当たりCO₂排出量、トン）



（資料）World Bank

供給の不安定化などの経路から中長期的に世界経済に悪影響をもたらす可能性がある。このような事態を避けるべく、わが国は先進国と連携しながら南アジアの経済・社会の発展を支援していくべきである。

南アジア支援の在り方は援助とビジネスに大別されるが、基礎的なインフラが整備されておらずかつテロリスクの高い国や経済が危機的な状況に陥っている国では公的な援助が当面中心的な役割を果たすことになる（注32）。

一方、事業環境がある程度整備されているインドでは、ビジネスが中心的な役割を担っていくことが期待される。しかし、インドの

事業環境は、東アジアや東南アジアに劣る。そのため、わが国は在印日系企業や今後の事業展開を検討する企業が懸念するインドビジネス上の課題の克服に向けた経済改革を加速させるように様々なルートからインド政府に対して働きかけるとともに、現地調査、実証化事業、地場企業とのマッチングなどに対する公的支援を拡充させることで、インド進出のハードルを引き下げていく必要がある。インド進出の初期の段階にある企業に対する支援としては、JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」やJETROの「アジアDX等新規事業創造推進支援事業」などがあるが、このような制度の認知度向上、適用対象の拡大、

補助率の引き上げなどを通じて、インド進出に対する関心を高めていくとともに、インドでCSR（Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任）活動を展開する企業（注33）との連携を促進することで援助とビジネスの親和性を高めていくことが期待される（注34）。

- [注21] David E. Bloom and Jeffrey G. Williamson [1998] は、人口動態の変化をもとに東アジアの成長鈍化と東南アジアと南アジアの成長加速の可能性を予測している。
- [注22] 図表21においてミャンマーの経済成長率はとりわけ高くなっているが、統計の未整備や二重為替レート問題（公定為替レートと市場為替レートの大幅乖離）などを理由に、2010年代前半まで同国の経済成長率が過大に評価されていた可能性がある。
- [注23] 成長会計の手法の違いを理由に図表22よりも全要素生産性の寄与度が大きいと推計しているものもある（例えばIMF [2019]）。しかし、労働投入量の寄与度は限定的であるといった点については、分析間で大きな違いはみられない。
- [注24] 労働集約型産業の中国からの生産シフトと自動生産の影響については、熊谷 [2018] を参照。
- [注25] Sabyasachi Mitra, Abhijit Sen Gupta, and Atul Sanganeria [2020] は、GVC（グローバルバリューチェーン）参加度を被説明変数とする推計で関税引き下げ、物流・電力インフラの整備、労働市場の柔軟性などがGVC参加度の上昇につながると述べている。また、GVC参加度を説明変数とする推計において、GVC参加度の上昇が一人当たりGDP、投資、輸出などにプラスの影響をもたらすと結論付けている。
- [注26] インドのビジネス環境の課題については、熊谷 [2021] を参照。
- [注27] 同州は2019年10月末より2つの連邦直轄領に分割されて統治されている。
- [注28] インドとインド以外の国のビジネス環境の差を踏まえると、人口動態の変化を主因にインドからパキスタンやバングラデシュなどに経済の重点がシフトしていくとは考えにくく、引き続きインドが同地域で中心的な役割を担い続けるだろう。
- [注29] インドについては、①経常収支赤字の対名目GDP比率が周辺国と比べると小幅であること、②輸入・対外短期債務・広義流動性などに対する外貨準備の充足状況を評価したARA（Assessing Reserve Adequacy）において適正水準を上回る外貨準備を保有していると判断されていること、などを踏まえると周辺国と同様の事態に陥るとは考えにくい。
- [注30] 世界の食料需給の見通しについては農林水産省

[2021] を参照。

- [注31] 各国の環境を様々な側面から評価した環境パフォーマンス指数において、パキスタン、バングラデシュ、インドのランキングはそれぞれ180か国・地域中、176位、177位、180位となっており、環境汚染が深刻化している（Yale Center for Environmental Law & Policy [2022]）。
- [注32] 例えば、アフガニスタンについては、女性の権利の保護やテロ組織との関係断絶など、国際承認に必要な合意をタリバンから取り付けるための対話を粘り強く重ねていく必要がある。スリランカやパキスタンなどについては対外債務再編について中国を含めて協議するとともに、中国への融資依存度を減らすように働きかけていくことなどが考えられる。
- [注33] 2014年以降、インドでは純資産、売上高、純利益が一定規模を上回る企業に対して、CSR活動に純利益の2%以上を拠出することが義務付けられている。
- [注34] ただし、非効率な補助金のバラマキとならないように、こうした制度が日本とインドの経済成長にどの程度貢献したのかについて、定期的に評価を行うことも必要である。

おわりに

吉川 [2016]（「人口と日本経済」）は、経済成長におけるイノベーションが果たす重要性に注目し、急速な少子高齢化が進むわが国が「人口減少パessimizm（悲観論）」を克服する必要があると指摘した。こうした考え方は、わが国と同様に急速な少子高齢化が進む中国、韓国、タイなどの経済を展望するうえでも重要である。出生率の急低下を主因に中国は従来の予想よりも速いペースで人口減少が進むと見込まれるが、その一方で自然科学系の学術論文の数・質で世界一になるなど（注35）、イノベーションの創出に必要な研究開発力が高まっていることなども踏まえて中長期の経済を展望するべきである。

同様に、南アジア経済を展望する際は、「人口増加オプティミズム（楽観論）」に陥って

いないかに注意すべきである。インドについては中長期的な人口増加を背景に底堅い経済成長が続くという見方が根強く存在する。しかし、政府が持続的な経済成長に必要な構造改革を進めているかや、企業が人口増加に伴う売上増加に安住することなく新たなモノ・サービスを継続的に生み出しているかなどを見定めることも必要である。

わが国が「人口減少ペシミズム」と「人口増加オプティミズム」を乗り越え、産官学すべての分野でイノベーションの創出に必要な国際連携を加速させることで、アジアの包括的な発展に貢献していくことを期待したい。

(注35) 文部科学省が2022年9月に公表した報告書によれば、2017～2019年の自然科学系の論文数や他の論文に引用される回数に基づく論文の量・質の国際ランキングにおいて中国は世界一となった。

参考文献

(日本語)

1. 大泉啓一郎 [2007] 『老いてゆくアジア—繁栄の構図が変わるとき』中央公論新社
2. ——— [2011] 「国連の世界人口推計による東アジアの人口動態と特徴 中位推計とその取り扱い上の注意点」 アジア経済研究所 『アジア長期経済成長のモデル分析 (II)』 <https://core.ac.uk/download/pdf/288463563.pdf>
3. ——— [2018] 「人口ボーナス論再考：人口構成から経済成長・開発課題を考える」 法政大学経済学部学会 『経済志林』 85巻4号 <https://core.ac.uk/download/223201951.pdf>
4. 熊谷章太郎 [2018] 「アパレル生産からみたアジアの労働集約型産業の未来—自動生産技術の普及で低賃金狙いの生産シフトは反転するか—」 日本総合研究所 『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2018 Vol.18 No.71 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10785.pdf>
5. ——— [2021] 「メイク・イン・インドの新展開とその「落とし穴」」 日本総合研究所 『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2021 Vol.21 No.82 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/12815.pdf>

6. 佐藤栄一郎 [2020] 「新型コロナウイルスの感染拡大と妊娠・出産への影響～危機後のベビーブームは「都市伝説」なのか?～」財務総合政策研究所 『財務総研スタッフ・レポート』 No.20-SR-09 https://www.mof.go.jp/pri/publication/research_paper_staff_report/staff09.pdf
7. 佐野淳也 [2022] 「中国の教育政策の方向性と課題—学習塾規制導入にみえる習近平政権の危機感」 日本総合研究所 『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2021 Vol.22 No.85 <https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/13399.pdf>
8. 日本産科婦人科学会 [2022] 「2020年 体外受精・胚移植等の臨床実施成績」 https://www.jsog.or.jp/activity/art/2020data_202208.pdf
9. 農林水産省 [2021] 「令和3年度2031年における世界の食料需給見通し—世界食料需給モデルによる予測結果—」 https://www.maff.go.jp/primaff/seika/attach/pdf/220331_2031_01.pdf
10. リクルートプライダグ総研 [2020] 「婚活実態調査2020」 https://souken.zexy.net/data/konkatsu/konkatsu2020_release.pdf
11. 吉川洋 [2016] 「人口と日本経済—長寿、イノベーション、経済成長」中央公論新社

(英語)

12. David E. Bloom and Jeffrey G. Williamson [1998] “Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia” *The World Bank Economic Review* Vol. 12, No. 3 (Sep., 1998) <https://www.jstor.org/stable/3990182>
13. IMF [2019] “People’s Republic of China: 2019 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; Staff Statement and Statement by the Executive Director for China” IMF Country Report No. 2019/266 <https://www.imf.org/-/media/Files/Publications/CR/2019/1CHNEA2019003.ashx>
14. Sabyasachi Mitra, Abhijit Sen Gupta, and Atul Sanganerla [2020] “Drivers and Benefits of Enhancing Participation in Global Value Chains: Lessons for India” Asian Development Bank, ADB South Asia Working Paper Series No.79 <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/665781/sawp-79-enhancing-participation-gvcs-india.pdf>
15. Sugam Nanda Bajracharya [2022] “Nepal labor migration trends and outlook” Nepal Economic Forum <https://nepaleconomicforum.org/6767-2/>
16. UNICEF [2019] “Birth Registration for Every Child by 2030: Are we on track?” <https://www.unicef.or.jp/jcu-cms/media-contents/2019/12/Birth-registration-for-every-child-by-2030-brochure.pdf>
17. United Nations [2022] “World Population Prospects 2022” <https://www.un.org/development/desa/pd/sites/www.un.org/>

development.desa.pd/files/wpp2022_summary_of_results.pdf
18. Vikas Aryaa et al. [2022] "Suicide in India during the first year of the COVID-19 pandemic" Journal of Affective Disorders, Volume 307,

<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0165032722003135#>
19. Yale Center for Environmental Law & Policy [2022] "Environmental Performance Index 2022"
<https://epi.yale.edu/downloads/epi2022report06062022.pdf>

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。